



平成 25 年 3 月号



概況

最近の県内経済は、雇用情勢で上向きの動きが続く中、全体としては持ち直しの動きに一服感がみられる。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は再びマイナスに転じた。自動車販売は登録車、届出車ともマイナスとなり、合計では3ヶ月ぶりのマイナスとなった。

住宅建設は持家が増加したものの、貸家、分譲住宅がマイナスとなり、全体では前年を幾分下回った。公共投資は、県、独立行政法人等、市町村が減少したものの、国が増加し、4ヶ月ぶりのプラスとなった。

生産関連の動きをみると、鉱工業生産指数は前月比1.0%低下の97.9となった。24年県産リンゴ販売は県外出荷量が増加したものの、消費地市場価格が低下し、県外市場販売額は減少した。八戸港水揚げは数量、金額とも大幅に減少した。

この間の雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.04ポイント上昇の0.66倍と、平成3年10月(0.68倍)以来の水準となった。

個人消費

1月の**大型小売店販売額**(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比11.1%減と再びマイナスに転じた。業態別では百貨店が同1.5%減、スーパーは同13.8%減となった。1月の**自動車販売台数**は登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比13.7%減の4,061台と3ヶ月ぶりのマイナスとなった。登録車が同20.5%減と3ヶ月ぶりのマイナス、届出車が同5.6%減と2ヶ月連続のマイナスとなった。

住宅投資

1月の**新設住宅着工戸数**は全体で前年同月比2.2%減の263戸と前年を幾分下回った。持家が同16.3%増となったものの、貸家は同12.3%減、分譲住宅は同26.3%減となった。

公共投資

1月の**公共工事請負額**は全体で前年同月比14.1%増の67億1,700万円と4ヶ月ぶりのプラスとなった。県が同47.9%減、独立行政法人等が同37.7%減、市町村が同13.5%減となったものの、国が同約4.3倍と大幅に増加し、全体を押し上げた。

一次産業

農林水産省の発表によると、**24年県産米**の相対取引価格(25年1月)は「まっしぐら」が前年同月比12.7%上昇し、上昇幅は公表された26銘柄中4位であった。1月の**24年県産リンゴ販売**は県外出荷量が前年同月比15.2%増となったものの、消費地市場価格が同25.4%低下し、県外市場販売額は同12.4%減となった。1月の**八戸港水揚げ**はイカ釣り漁が落ち込み、数量が前年同月比47.9%減、金額が同45.3%減となった。

生産活動

12月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は前月比1.0%低下の97.9となった。原指数では前年同月比5.5%低下の100.6となった。鉄鋼はほぼ横バイの動きとなっている。一般機械は堅調に推移している。電気機械は海外経済減速の影響などから、このところ弱めの動きが続いている。

一 次 産 業

米

「まっしぐら」の相対価格、前年同月比約 12.7%上昇

農林水産省が発表した「平成 24 年産米の相対取引価格(平成 25 年 1 月)」によると、県産米の相対取引価格は「まっしぐら」が前年同月比 12.7%上昇、前月比 0.1%低下の 1 万 5,316 円/玄米 60kg となった。なお、当月は「つがるロマン」は記載されなかった。

公表された 50 銘柄の平均価格は 1 万 6,587 円/玄米 60kg となり、前年同月比 8.6%上昇(比較可能な 23 年産 26 銘柄との比較)し、前月比では 0.3%上昇(44 銘柄との比較)した。価格が最も高かったのは新潟「コシヒカリ(魚沼)」で前年同月比 1.2%上昇の 2 万 4,257 円/玄米 60kg であった。また、前年同月比で上昇幅が最も大きかったのは、宮城「ササニシキ」の 14.2%で本県産「まっしぐら」は 4 位であった。

平成24年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

		(単位:円/玄米60kg)								
産地	品種	24年9月	24年10月	24年11月	24年12月	25年1月	前月比	24年1月	前年同月比	
青森	つがるロマン	15,404	15,579	15,512	15,529	-	-	13,672	-	
	まっしぐら	15,160	15,357	15,152	15,336	15,316	-0.1%	13,589	12.7%	
岩手	ひとめぼれ	15,829	15,893	15,926	16,074	15,902	-1.1%	14,311	11.1%	
宮城	ひとめぼれ	16,384	16,413	16,203	16,350	16,457	0.7%	14,753	11.6%	
秋田	あきたこまち	17,020	16,942	16,808	16,911	16,990	0.5%	15,289	11.1%	
山形	はえぬき	16,451	16,302	16,144	16,017	16,250	1.5%	14,294	13.7%	
福島	コシヒカリ(会津)		17,831	17,090	16,982	16,988	0.0%	-	-	
北海道	ななつぼし	15,366	15,383	15,414	15,444	15,624	1.2%	14,397	8.5%	
全銘柄平均価格		16,650	16,579	16,518	16,540	16,587	0.3%	15,273	8.6%	

相対取引価格… 全国出荷団体、年間の玄米仕入数量が5,000トン以上の道県出荷団体等、年間の直接販売数量が5,000トン以上の出荷業者と卸売業者等の主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)

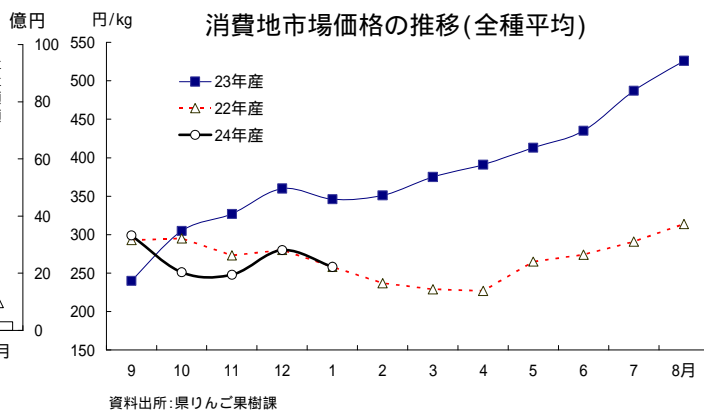
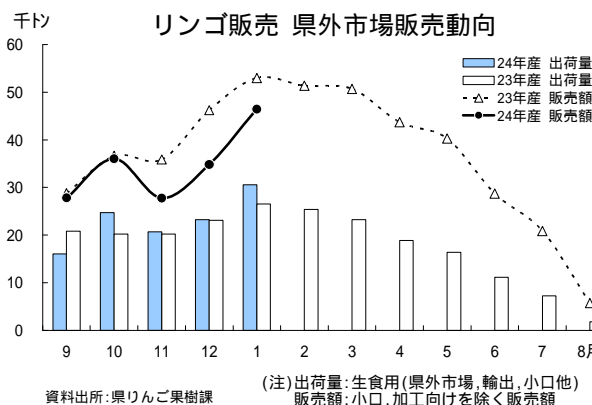
資料出所:農林水産省

りんご

消費地市場価格、前年を下回るものの、ほぼ平年並みの水準

24 年県産りんご販売、1 月の県外出荷量は前年同月比 15.2%増の 3 万 572 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 1 月平均出荷量を 7.5%下回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比 38.3%低下、前 3 ヶ年比較で 15.2%低下の 140 円/kg となった。一方、消費地市場価格は「ふじ」が前年同月比 25.7%低下の 260 円/kg、「王林」が同 29.9%低下の 211 円/kg となり、合計では前年同月比 25.4%低下、前 3 ヶ年比較で 7.2%低下の 258 円/kg となった。この結果、県外市場販売額は前年同月比 12.4%減、前 3 ヶ年比較で 11.9%減の 77 億 37 百万円となった。

消費地市場価格は、23 年産の記録的な高値に比べ大幅に下回って推移しているものの、過去 5 年間のうち最高と最低を除いた中庸 3 ヶ年平均(251 円/kg)との比較では 2.8%上昇しており、ほぼ平年並みの価格水準といえる。



海面漁業

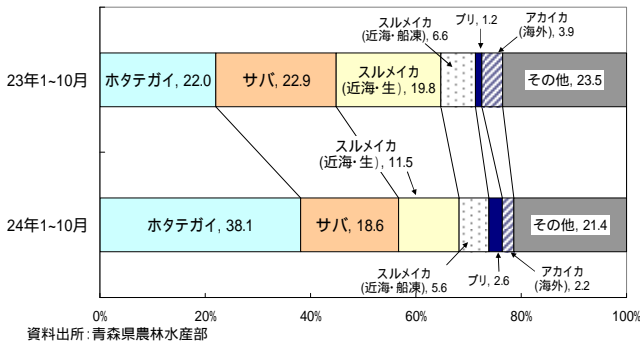
1～10月の漁獲数量、前年同月比 35.0%増、金額は横バイ

本県海面漁業の平成24年1～10月累計は、漁獲数量が前年同月比35.0%増の19万7,331トン、一方、漁獲金額は同0.3%増の352億8,647万円とほぼ横バイとなった。

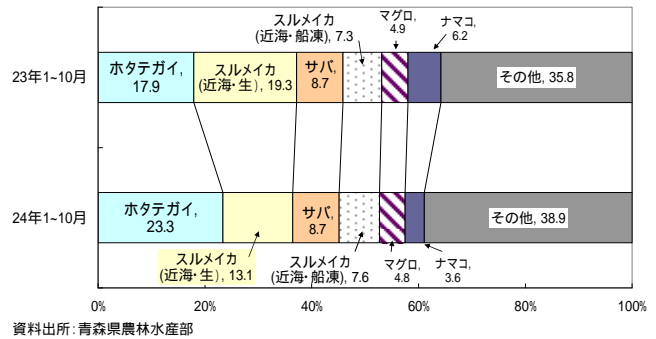
主な魚種別にそれぞれ構成比をみると、漁獲数量はホタテガイが38.1%で最も多く、次いでサバが18.6%、スルメイカ(近海・生)が11.5%、スルメイカ(近海・船凍)が5.6%などと続いた。前年同期と比べるとホタテガイが高水温被害から回復している状況がうかがわれる一方、スルメイカ(近海・生)の落ち込みが目立った。

漁獲金額は、ホタテガイが23.3%で最も多く、次いでスルメイカ(近海・生)が13.1%、サバが8.7%、スルメイカ(近海・船凍)が7.6%などと続いた。前年同期と比べると数量と同様、ホタテガイの回復がみられたが、全体的に価格は下回った。

主要魚種別漁獲数量構成



主要魚種別漁獲金額構成

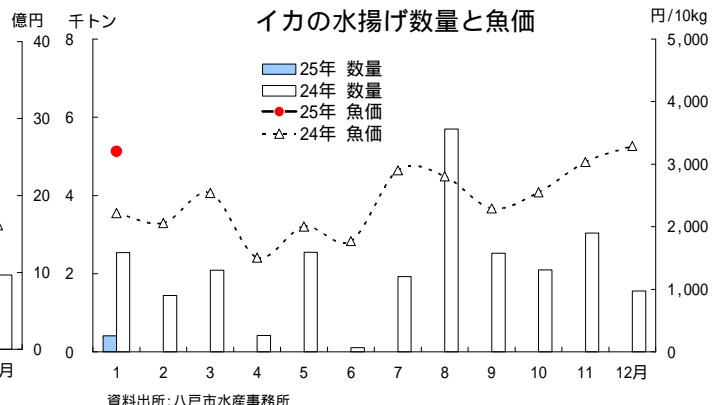
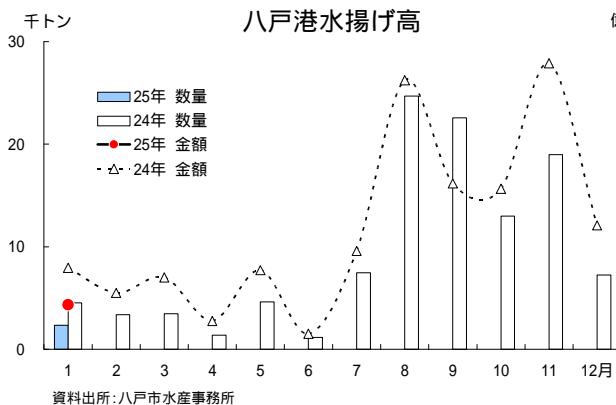


八戸港水揚げ

水揚げ数量、金額ともに大幅減少

1月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比47.9%減の2,355トン、金額が同45.3%減の5億7,957万円と大幅に減少した。

イカ釣り漁は、船凍スルメイカの数量が同63.2%減の378トン、金額が同58.8%減の1億2,314万円と大幅に落ち込んだほか、アメリカオオアカイカが全減となり、全体では数量が同83.9%減の409トン、金額は同76.7%減の1億3,115万円となった。平均単価は品薄の影響から同44.6%上昇の3,207円/10kgとなった。機船底引き網漁は、スケトウダラの水揚げが好調だったものの、スルメイカが伸び悩んだほか、ロシア海域での漁はシケにより操業日数を短縮したことから数量が同2.8%減の1,627トン、金額が同9.7%減の3億6,112万円と前年を幾分下回った。



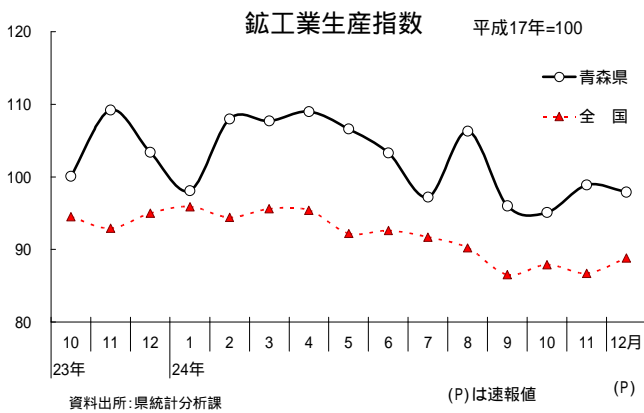
二 次 産 業

鉱工業生産

鉱工業生産指数、前月比 1.0%低下の 97.9

12月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比1.0%低下の97.9となった。主要6業種をみると、ウェイトの高い食料品が同4.8%、パルプ・紙が同5.6%、電気機械が同10.5%それぞれ低下した。一方、一般機械は同16.1%、電子部品・デバイスは同9.7%、鉄鋼は同0.2%それぞれ上昇した。このほかでは金属製品が同16.1%、窯業・土石が同11.4%、化学が同5.5%それぞれ上昇した。原指数では前年同月比5.5%低下の100.6となった。

鉄鋼はほぼ横バイの動きとなっている。一般機械は堅調に推移している。電気機械は海外経済減速の影響などから、このところ弱めの動きが続いている。



業 種 ()内は一万分比ウェイト	季節調整済指数		原 指 数	
	平成17年 =100	前月比 (%)	平成17年 =100	前年同月 比(%)
鉱 工 業 (10000.0)	97.9	1.0	100.6	5.5
食 料 品 (2249.0)	88.0	4.8	95.4	11.9
一 般 機 械 (1254.7)	120.4	16.1	111.0	0.0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス (1106.8)	166.6	9.7	148.2	12.7
鉄 鋼 (1008.6)	111.2	0.2	100.1	62.8
パ ル プ ・ 紙 (807.5)	81.4	5.6	85.6	11.7
電 気 機 械 (550.4)	86.9	10.5	79.3	36.6

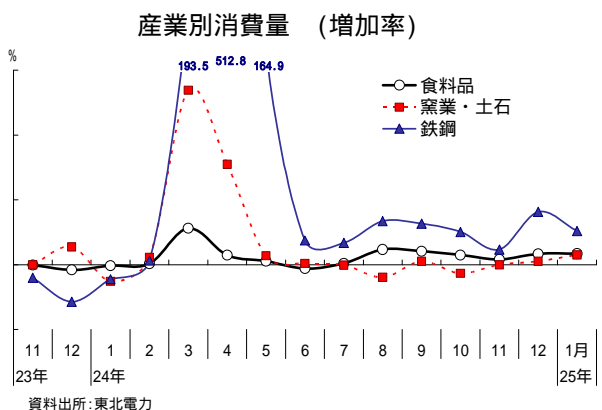
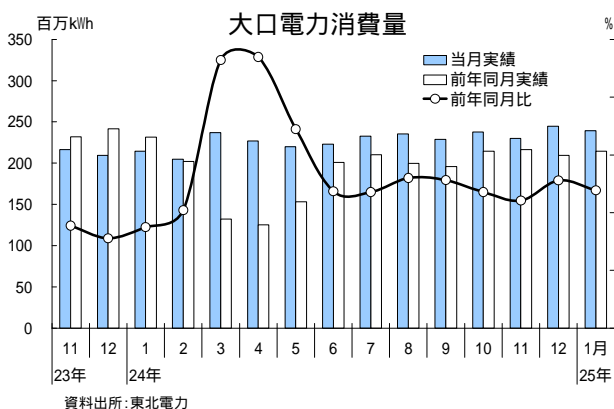
資料出所: 県統計分析課

大口電力

大口電力消費量、12ヶ月連続のプラス

1月の県内大口電力消費量は、前年同月比11.6%増の2億3,927万kWhとなり、12ヶ月連続のプラスとなった。うち製造業は同15.7%増の1億6,956万kWhとなった。製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、機械が同3.2%減と前年同月を幾分下回ったものの、化学が同57.1%増、消費ウェイトの高い鉄鋼が同26.0%増、食料品が同8.5%増、窯業・土石が同7.6%増、パルプ・紙が同5.9%増、非鉄金属が同2.2%増と、多くの業種でプラスとなった。

県内大口電力消費量は鉄鋼、食料品などが堅調に推移しているほか、化学、パルプ・紙も震災前の水準を下回っているものの、持ち直しの動きが続いている。

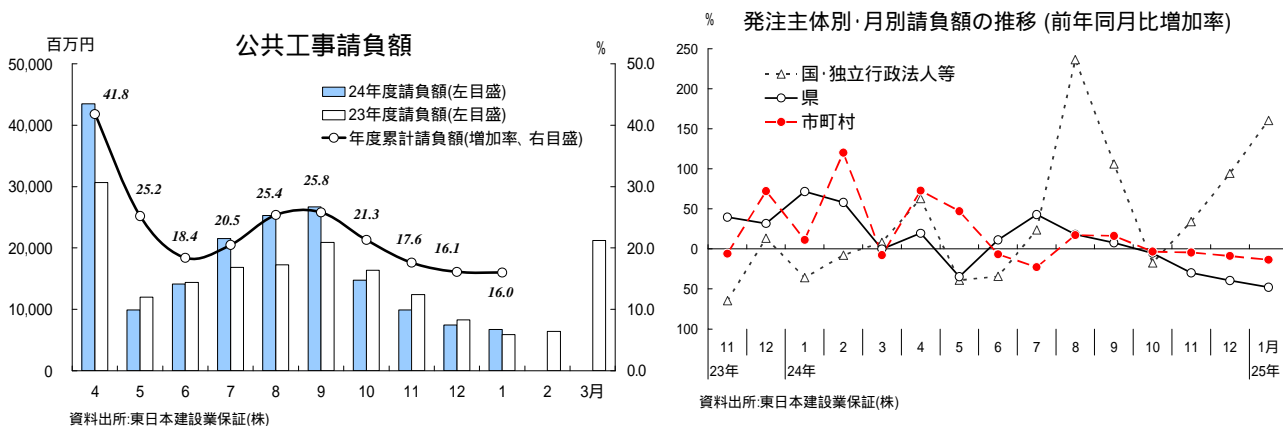


公共工事

公共工事請負額、4ヶ月ぶりのプラス

1月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比14.1%増の67億1,700万円となった。当月の請負額は、国が国土交通省、環境省などの大幅な増加により同約4.3倍の30億4,700万円となった。一方、独立行政法人等は弘前大学関連で増加したものの、新幹線関連工事の減少により同37.7%減の3億8,400万円、県は県土整備部関連、農林水産部関連の大幅な減少により同47.9%減の11億5,100万円、市町村は青森市、南部町などで増加したものの、三沢市、八戸市、五所川原市などの減少により同13.5%減の19億4,100万円となった。

当月の公共工事請負額は、県の落ち込みが目立ったものの、国関係の大幅な増加が全体を押し上げ、4ヶ月ぶりのプラスとなった。

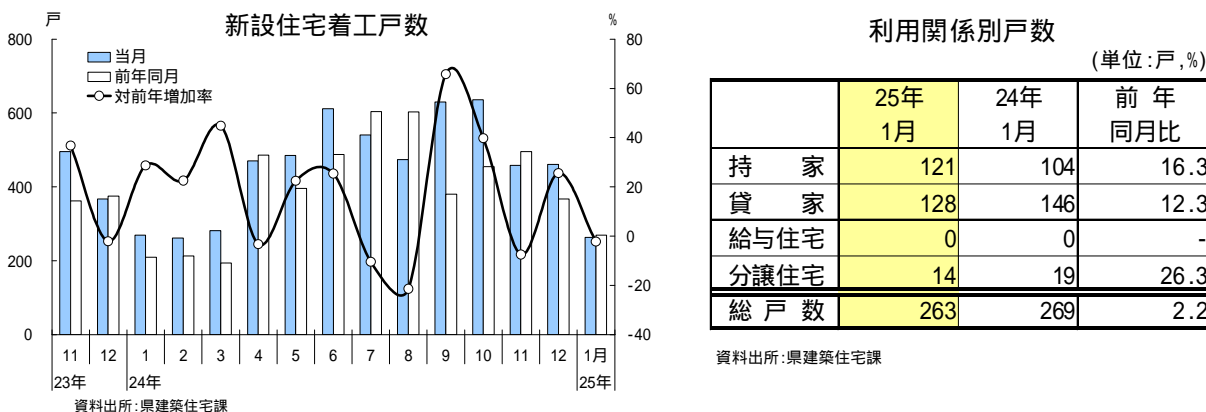


住宅着工

住宅着工戸数、前年同月比2.2%減の263戸

1月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比2.2%減の263戸と前年を幾分下回った。利用関係別では、持家が同16.3%増となったものの、貸家は同12.3%減、分譲住宅は同26.3%減となった。地域別にみると、弘前市、五所川原市、むつ市、平川市で減少した。一方、青森市、八戸市、黒石市、十和田市、三沢市、郡部で増加した。持家は弘前市、むつ市などで減少したものの、青森市、八戸市で大幅に増加した。貸家は青森市、十和田市で増加したものの、弘前市、むつ市、平川市で大幅に減少した。分譲住宅は五所川原市、むつ市などで減少した。

県内の住宅着工は持家が5ヶ月連続のプラスと堅調に推移しているが、当月は貸家に一服感がうかがわれた。

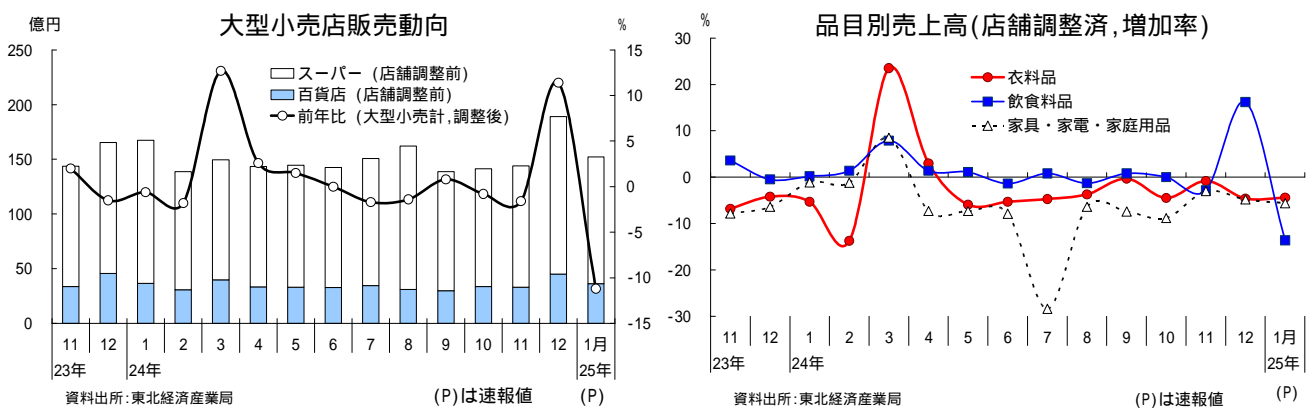


三次産業

大型小売店販売

再びマイナス、前年同月比 11.1%減

1月の県内大型小売店販売額(速報ベース、店舗調整後)は、前年同月比 11.1%減と再びマイナスに転じた。業態別では百貨店が同 1.5%減、スーパーが同 13.8%減となった。品目別では、衣料品が同 4.4%減、ウェイトの高い飲食料品が同 13.6%減、家具・家電・家庭用品が同 5.6%減となった。一方、身の回り品は同 22.6%増となった。衣料品は紳士服で動きがみられたものの、婦人服、下着類などが伸び悩んだ。飲食料品は生鮮食品や惣菜で動きがみられたものの、悪天候や土日・休日の日数が多かった前月の反動などから全体に鈍い動きとなった。家具・家電・家庭用品は家具類が好調であったものの、家電製品の落ち込みが目立った。身の回り品は靴、宝飾品などが好調であった。

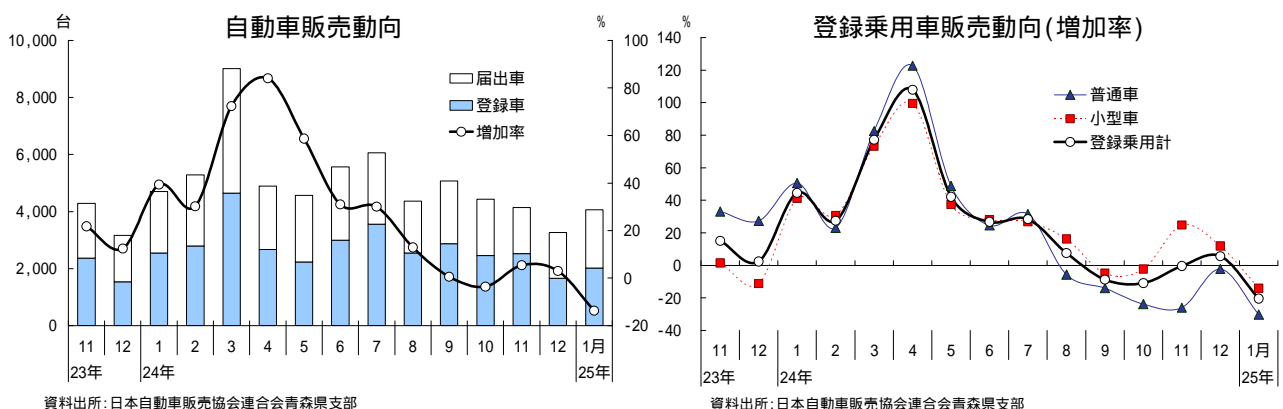


自動車販売

前年同月比 13.7%減、全体に一服感

1月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比 13.7%減の 4,061 台と3ヶ月ぶりのマイナスとなった。内訳にみると、登録車は普通乗用車が同 30.3%減、小型乗用車が同 14.1%減、貨物車が同 25.0%減となり、登録車合計では同 20.5%減と3ヶ月ぶりのマイナスとなった。届出車は乗用車が同 4.6%減、貨物車が同 8.4%減となり、届出車合計では同 5.6%減と2ヶ月連続のマイナスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同 20.5%減となり、全体では同 13.8%減と3ヶ月ぶりのマイナスとなった。

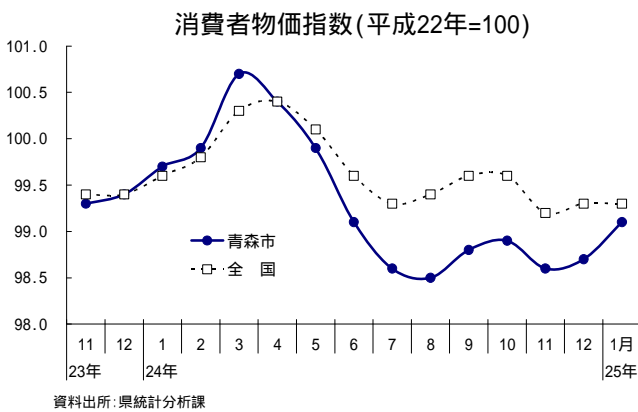
県内の自動車販売は、このところ底堅い動きが続いてきたが、当月は全体に一服感がうかがわれた。



消費者物価指数

前月比 0.5%上昇の 99.1

1月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100)は前月比0.5%上昇、前年同月比0.5%下落の99.1となった。主要費目別に前月と比べると、「光熱・水道」が灯油の値上がりにより2.7%上昇、「食料」が生鮮果物などの値上がりにより1.4%上昇した。一方、「被服及び履物」は洋服、シャツ・セーター類などの値下がりにより3.4%下落した。前年同月との比較では「家具・家事用品」(3.7%)、「被服及び履物」(1.9%)、「食料」(1.6%)、「保健医療」(1.6%)、「光熱・水道」(3.6%)などの変動が大きかった。なお、「生鮮食品を除く総合指数」は98.9となり、前月比横バイ、前年同月比0.5%下落となった。



費目別指数の動き(平成25年1月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	99.1	0.5	0.5
食料	98.3	1.4	1.6
住居	98.1	0.1	1.5
光熱・水道	110.7	2.7	3.6
家具・家事用品	92.2	1.2	3.7
被服及び履物	97.6	3.4	1.9
保健医療	98.0	0.0	1.6
交通・通信	101.8	0.3	0.5
教育	96.7	0.0	0.0
教養娯楽	90.2	1.2	0.1
諸雑費	103.7	0.2	0.3

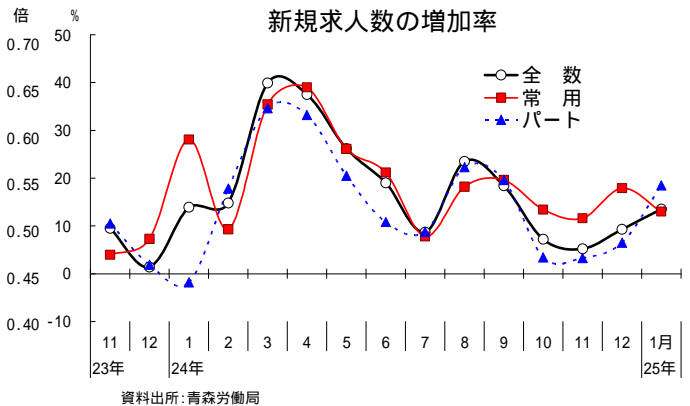
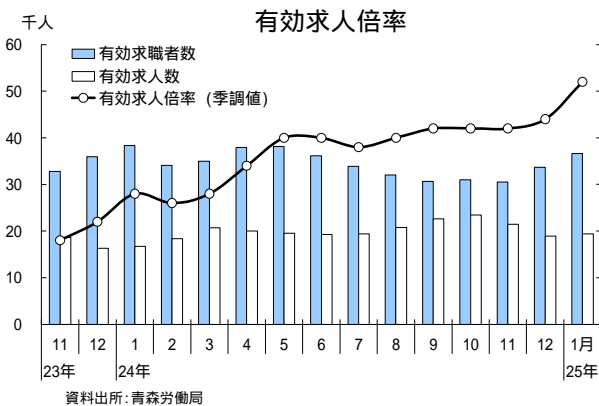
資料出所: 県統計分析課

雇用動向

有効求人倍率、0.04ポイント上昇の0.66倍

1月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比16.0%増の1万9,380人、有効求職者数は同4.5%減の3万6,658人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.04ポイント上昇の0.66倍となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比13.0%増、臨時・季節求人数が同1.6%減、パート求人数が同18.5%増となり、全数では同13.5%増となった。主要産業別の新規求人動向では製造業、不動産業、物品賃貸業などで減少したものの、建設業、卸・小売業、飲食店、医療、福祉などで増加がみられた。

当月の有効求人倍率は平成3年10月(0.68倍)以来の水準となった。県内全域で雇用環境の改善が維持されており、今後も上向きの動きが続くとみられる。



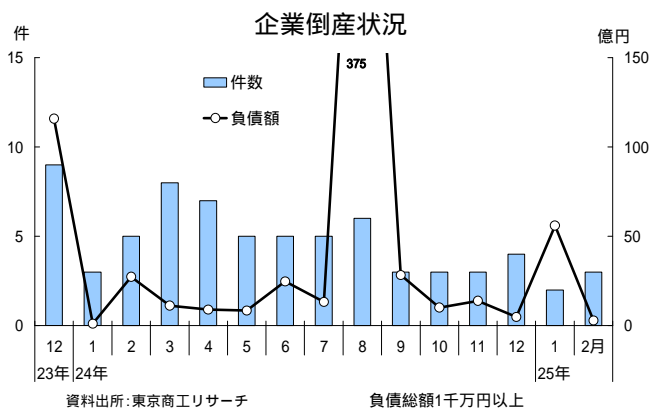
企業倒産

件数が小康状態、負債総額は前年同月比大幅減

2月の県内企業倒産は、件数が前年同月比2件減の3件、負債総額は同24億5,500万円減の2億8,600万円となった。前月比では件数が1件増、負債総額は53億1,900万円減となった。

倒産の内訳をみると、業種別では製造業、卸売業、小売業が各1件となった。地域別では青森市、弘前市、むつ市が各1件となった。倒産要因は販売不振が2件、既往のシワ寄せが1件となった。

当月の県内企業倒産は、件数が22ヶ月連続で1ケタ発生となり、依然として小康状態が続いている。また、負債総額は中・小規模にとどまったことから、前年同月、前月を大幅に下回った。



業種別・原因別件数 (平成25年2月)

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業		過小資本	
製造業	1	他社倒産の余波	
卸売業	1	既往のシワ寄せ	1
小売業	1	信用低下	
不動産業		販売不振	2
運輸・通信業		売掛金回収難	
サービス業ほか		在庫状況悪化	
		設備投資過大	
		その他	
合計	3	合計	3

資料出所: 東京商工リサーチ
(負債総額1千万円以上)

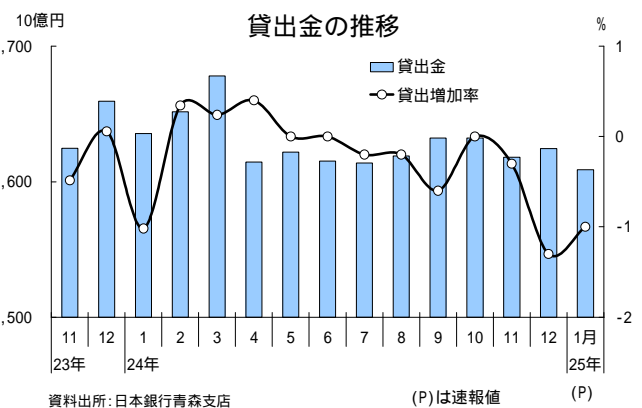
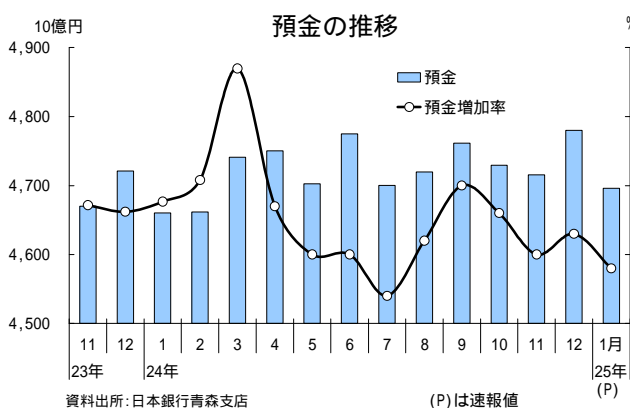
金融動向

預金のプラス幅、前月比0.5ポイント縮小

1月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比0.8%増の4兆6,961億円、貸出金は同1.0%減の2兆6,088億円となった。

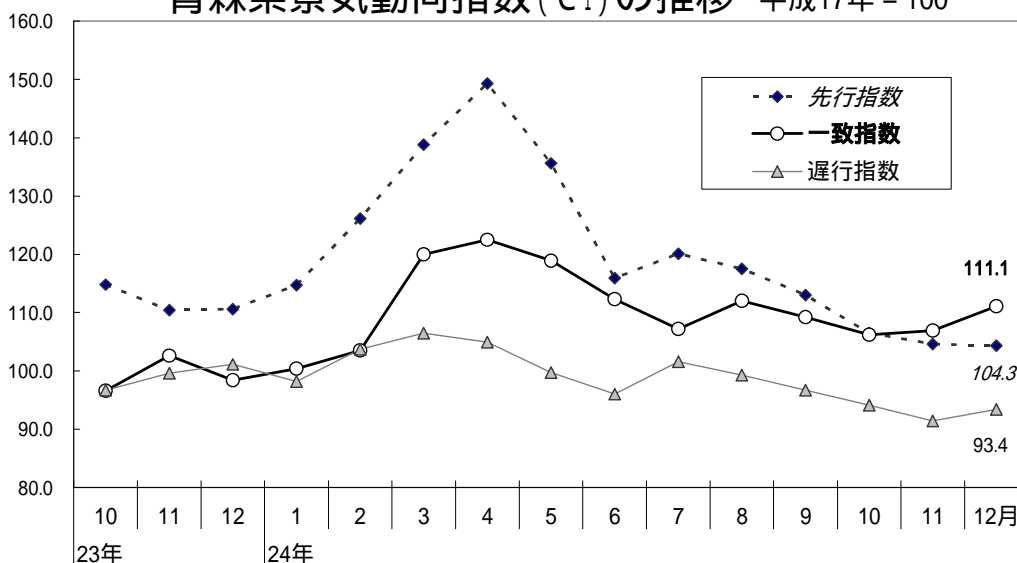
預金は個人預金、法人預金、公金預金のプラス幅がいずれも縮小したことから、預金全体のプラス幅は前月比0.5ポイント縮小した。

一方、貸出金は法人向けのマイナス幅が縮小したほか、地公体向けのプラス幅が拡大した。この結果、貸出金全体では3ヶ月連続のマイナスとなったものの、マイナス幅は前月比0.3%縮小した。



青森県景気動向指数

青森県景気動向指数(CI)の推移 平成17年 = 100



資料出所: 県統計分析課

一致指数 採用系列の寄与度

上段: 寄与度がプラスを、マイナスを で表示
下段: 寄与度

採用系列名	24年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
1. 大型小売店販売額(既存店)	0.61	0.10	0.76	0.57	0.28	2.90
2. 旅行取扱高	0.37	1.57	2.45	0.74	1.85	1.31
3. 鉱工業生産指数	1.50	2.23	1.96	0.21	0.96	0.23
4. 大口電力使用量	0.11	1.70	0.07	1.54	0.52	1.33
5. 有効求人倍率(全数)	1.37	0.09	0.53	0.10	1.35	1.14
6. 輸入通関実績(八戸港)	1.45	1.28	1.44	0.63	0.32	1.46
7. 東北自動車道IC利用台数	0.33	0.52	1.68	0.64	0.37	1.12

資料出所: 県統計分析課

景気動向指数(CI: Composite Index)とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

概況

国内景気は、一部に弱さが残るものの、下げ止まっている。個人消費は底堅く推移している。生産は下げ止まっている。公共投資、住宅建設は底堅い動きとなっている。企業収益は大企業を中心に下げ止まりの兆しがみられる。企業の業況判断は改善の動きがみられる。国内企業物価はこのところ緩やかに上昇している。消費者物価は緩やかに下落している。

大型小売店販売（既存店ベース）

- 3ヶ月ぶりのマイナス -

1月の大型小売店販売は前年同月比3.5%減と3ヶ月ぶりのマイナスとなった。業態別にみると、百貨店が同0.3%増、スーパーは同5.5%増となった。商品別にみると、衣料品が同3.2%減、飲食料品が同2.9%減、その他商品が同5.2%減となった。

住宅建設

- 5ヶ月連続のプラス -

1月の新設住宅着工戸数は前年同月比5.0%増の6万9,289戸と5ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別にみると、持家が同8.6%増、貸家が同1.6%増、分譲住宅が同5.0%増とそれぞれ5ヶ月連続のプラスとなった。

企業倒産

- 倒産件数、3ヶ月連続のマイナス -

1月の企業倒産は、件数が前年同月比5.2%減の934件、負債総額は同35.7%減の2,246億円となった。倒産件数は3ヶ月連続、負債総額は2ヶ月連続で前年同月を下回った。また、倒産件数、負債総額とも1月としては過去20年間で最少となった。

為替動向

- 月末終値 92 円 35 銭 -

2月の東京為替市場は前月末から大幅反落し、92円台でスタート。上旬から中旬にかけては、金融緩和への思惑やG7での過度な円安進行けん制などの動きから92円94円台でのレンジで乱高下。下旬はイタリア総選挙結果から緊縮財政路線が後退するとの懸念によりユーロ売り円買いが進み、一時91円後半まで上昇。月末は米国の株高などから円売りドル買いが進み、終値は92円35銭。

鉱工業生産指数

- 前月比 1.0%上昇の 89.7 -

1月の鉱工業生産指数は前月比1.0%上昇の89.7(季節調整値)となった。輸送機械工業、鉄鋼業、情報通信機械工業等が上昇に寄与した。品目別ではモス型半導体集積回路(メモリ)、普通乗用車等であった。なお、生産予測調査によると、2月は電子部品・デバイス工業、輸送機械工業等の上昇により当月比0.3%上昇を予測。

新車販売（除く軽自動車）

6ヶ月連続のマイナス

2月の国内新車販売は前年同月比12.2%減の29万2,453台と6ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別では、乗用車が同13.3%減、貨物車が同1.3%減となった。乗用車は普通乗用車が同11.0%減と6ヶ月連続のマイナス、小型乗用車は同15.4%減と2ヶ月連続のマイナス。

完全失業率

前月比 0.1 ポイント低下の 4.2%

1月の完全失業率は前月比0.1ポイント低下の4.2%となった。完全失業者数は前年同月比18万人減の273万人となり、32ヶ月連続で減少した。求職理由別にみると、自己都合が同5万人減の96万人、リストラ等勤め先都合は同1万人増の69万人などとなった。

消費者物価指数

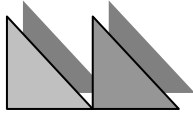
- 前月比横バイの 99.3 -

1月の全国消費者物価指数(2010年=100)は前月比横バイ、前年同月比0.3%下落の99.3となった。前月に比べ被服及び履物、教養娯楽などが下落する一方、食料などが上昇した。生鮮食品を除く総合指数は前月比0.3%下落、前年同月比0.2%下落の99.1となった。

国際収支

- 経常収支 3ヶ月連続の赤字 -

1月の経常収支額は前年同月比で所得収支の黒字幅が拡大し、経常移転収支が黒字に転じたものの、貿易収支、サービス収支の赤字幅が拡大し、経常収支は3,648億円の赤字となった。経常収支の赤字は3ヶ月連続。内訳は、貿易収支が1兆4,793億円、サービス収支が1,802億円の赤字となった。一方、所得収支は1兆2,284億円、経常移転収支は663億円の黒字となった。



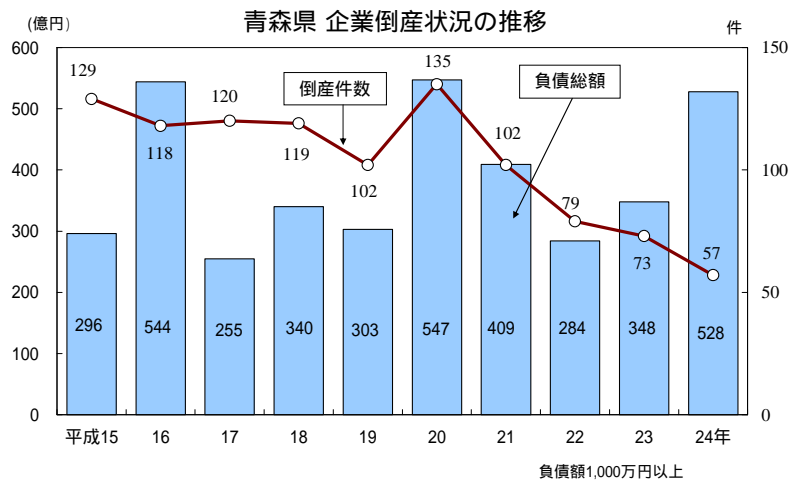
今月の統計

平成24年の県内企業倒産発生状況

平成24年の県内企業倒産(負債額1千万円以上、東京商工リサーチ調べ)は、件数が前年比21.9%減(16件減)の57件、一方、負債総額は同51.5%増(179億5,100万円増)の527億8,100万円と大幅に増加した。倒産件数は、昭和48年以降で最少件数となり、集計史上では過去2番目(昭和47年、46件)の低水準となった。負債総額は、過去最大の倒産となった(社)青い森農林振興公社の負債367億円が全体を大幅に押し上げた。この結果、負債総額は過去10年間で3番目に高い水準となった。

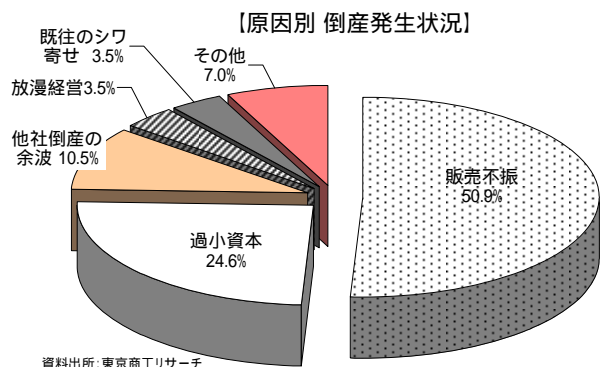
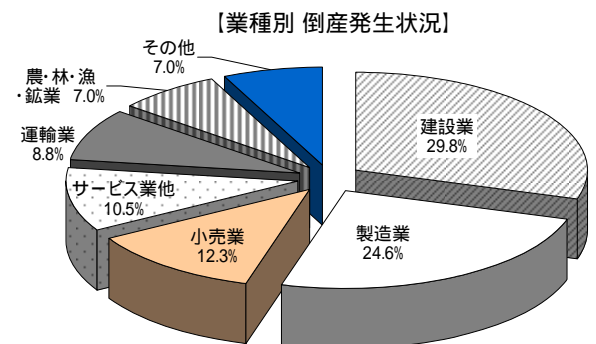
金融機関、政府、自治体による各種経済支援策から、倒産件数は小康状態が続いているが、このところ震災関連の倒産が目立ってきており、今年3月の中小企業金融円滑化法終了以降、息切れによる倒産の増加が懸念される。

地域別の発生状況を見ると、青森市が16件(前年22件)と最も多く、次いで八戸市が12件(同8件)、弘前市が7件(同19件)、五所川原市が6件(同3件)などと続いた。



県内の倒産状況(件数)の内訳をみると、業種別では建設業が29.8%(17件)と最も多く、次いで製造業が24.6%(14件)、小売業が12.3%(7件)、サービス業他が10.5%(6件)、運輸業が8.8%(5件)などの順となった。建設業は13年連続のトップとなった。また、震災の影響から印刷業、水産加工など製造業の倒産が目立った。

次に原因別の内訳をみると、「販売不振」が50.9%(29件)と最も多く、次いで「過小資本」が24.6%(14件)、「他社倒産の余波」が10.5%(6件)などの順となった。「販売不振」は平成10年以降15年連続のトップとなった。また、不況型倒産(販売不振、既往のシワ寄せ、売掛金回収難)は全体の54.4%(31件)を占めた。



県内経済

- 11日 弘前城雪燈籠まつりの人出は 32 万人**
第 37 回弘前城雪燈籠まつりが 4 日間の会期を終えて閉幕した。まつり本部の発表によると、会期中の人出は前年比 6 万人増の 32 万人となった。
- 18日 新規高卒者の就職内定率 82.6%**
青森労働局は今年 3 月に県内の高校生を卒業する生徒(新規高卒者)の就職内定状況(1 月末現在)を発表した。就職内定率は前年同月比 5.0 ポイント増の 82.6%となり、1 月末時点としては 15 年ぶりに 80%を超えた。
- 20日 2013 年度予算、補正と合算の実行予算ベースで 7,257 億円**
県が発表した 2013 年度一般会計当初予算案は総額が 6,995 億円で、前年度比 1.1%減(80 億円減)となったものの、2012 年度補正予算を加えた実行予算ベースでは 7,257 億円と同 2.4%増(166 億円増)となった。
- 21日 全日制高校前期の平均倍率 1.29 倍**
県教育委員会が発表した 2013 年度県立高校入試の前期選抜出願状況によると、全日制的平均倍率は前年度比 0.02 ポイント低下の 1.29 倍となり、前・後期制開始の 06 年度以降では 11 年度と並び最低となった。
- 25日 県が 2 年連続で豪雪対策本部設置**
県は三村申吾知事を本部長とする豪雪対策本部を設置した。同本部の設置は昨年度に続き 2 年連続となる。弘前市では 25 日に 1982 年の統計開始以来最高の 153 センチ、青森市・酸ヶ湯では 26 日に気象庁観測地点で最高積雪の 566 センチを記録した。
- 26日 2011 年の本県海面漁業・養殖業生産額は 446 億円**
農林水産省が発表した 2011 年の漁業生産額によると、海面漁業・養殖業の国内全体の生産額は 1 兆 3,289 億円。うち、青森県は 446 億円で都道府県別の順位は 8 位であった。
- 28日 本県の平均寿命、男女とも全国最下位**
厚生労働省が発表した 2010 年都道府県別生命表によると、青森県の平均寿命は男性が 77.28 歳、女性が 85.34 歳となり、ともに全国最下位であった。

国内経済

- 7日 機械受注、3 ヶ月連続のプラス**
内閣府が発表した 2012 年 12 月の機械受注統計(季節調整値)によると、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額は前月比 2.8%増の 7,529 億円となり、3 ヶ月連続のプラスとなった。
- 12日 農林水産物の輸出、2 年連続で前年比減**
農林水産省のまとめによると、2012 年の農林水産物・食品の輸出実績(速報値)は前年比 0.3%減の 4,497 億円となり、2 年連続で前年を下回った。
- 14日 10-12 月期の GDP、3 四半期連続のマイナス成長**
内閣府が発表した 2012 年 10-12 月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比 0.1%減、年率換算で 0.4%減となり、3 四半期連続のマイナス成長となった。
- 20日 1 月の貿易赤字 1 兆 6,294 億円**
財務省が発表した 1 月の貿易統計(通関ベース、速報値)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は 1 兆 6,294 億円の赤字となった。単月の赤字額としては 1979 年以降最大。
- 26日 2012 年度補正予算が成立**
緊急経済対策を盛り込んだ総額 13 兆 1 千億円の 2012 年度補正予算が参議院本会議で可決、成立した。補正予算としては 2009 年度第 1 次補正予算に次ぐ過去 2 番目の規模。
- 27日 2 月の月例報告、2 ヶ月連続で上方修正**
甘利経済再生担当相は 2 月の月例経済報告を閣議に提出し、景気の基調判断を「一部に弱さが残るものの、下げ止まっている」と 2 ヶ月連続で上方修正した。

全国の主要経済指標

年次及び月	日銀券 平均発行高 (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2005年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	107.4	1,060,741	92,265	211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	103.8	1,093,519	95,815	209,511
2009(H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	81.1	788,410	98,966	197,758
2010(H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	94.4	813,126	87,316	195,791
2011(H23)	792,805	598,688	425,858	1.452	12,734	35,929	92.2	834,117	86,657	195,933
2012(H24)	809,455	613,690	433,824	1.364	12,124	38,346	91.9	882,797	100,771	195,935
2011(H23) 11	789,721	596,515	420,770	1.469	1,095	1,877	92.9	72,635	6,746	16,370
12	815,720	598,668	425,858	1.452	1,032	3,567	95.0	69,069	7,717	20,910
2012(H24) 1	812,462	596,371	422,359	1.452	985	3,494	95.9	65,984	5,725	17,383
2	798,710	597,558	423,739	1.442	1,038	6,313	94.4	66,928	7,694	14,659
3	804,460	611,205	430,289	1.428	1,161	3,339	95.6	66,597	14,373	16,032
4	806,725	607,936	425,590	1.424	1,004	2,290	95.4	73,647	3,996	15,664
5	807,450	607,195	423,633	1.421	1,148	2,826	92.2	69,638	5,309	15,753
6	802,079	609,717	426,567	1.409	975	1,816	92.6	72,566	8,160	15,682
7	809,465	604,151	425,035	1.403	1,026	7,241	91.7	75,421	9,060	17,123
8	808,736	603,259	424,583	1.401	967	2,166	90.2	77,500	9,801	15,568
9	806,118	610,343	430,975	1.385	931	1,746	86.5	74,176	10,562	14,705
10	807,704	604,370	427,233	1.383	1,035	2,394	87.9	84,251	9,748	15,678
11	810,887	607,174	428,035	1.378	964	2,638	86.7	80,145	7,412	16,636
12	838,665	613,690	433,824	1.364	890	2,083	88.8	75,944	8,931	21,052
2013(H25) 1	838,266			1.358	934	2,246	P 89.7	69,289	5,469	P 16,878
前月比 %	-0.0	1.1	1.4	-0.006% 引	4.9	7.8	1.0	-8.8	-38.8	-1.9
前年同月比%	3.2	2.5	1.9	-0.094% 引	-5.2	-35.7	-5.1	5.0	-4.5	-3.5
資料出所	日本銀行			東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省	

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2010年 = 100	消費者 物価指数 2010年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100	完全 失業率 (季調済) (%)	日経平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年未) (100万ドル)	東京 外為相場 (月中平均) (円 / US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2007(H19)	4,400	101.1	100.7	-	3.9	15,307.78	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	105.7	102.1	-	4.0	8,859.56	163,798	1,030,647	103.39	147.854
2009(H21)	3,924	100.1	100.7	-	5.1	10,546.44	132,867	1,049,397	93.61	153.228
2010(H22)	4,212	100.0	100.0	-	5.1	10,228.92	171,706	1,096,185	87.75	168.232
2011(H23)	3,525	101.5	99.7	-	4.6	8,455.35	96,289	1,295,841	79.76	165.195
2012(H24)	4,572	100.6	99.7	-	4.3	11,138.66		1,267,299	79.79	169.679
2011(H23) 11	324	101.0	99.4	92.5	4.5	8,434.61	1,261	1,304,763	77.54	166.651
12	290	101.0	99.4	94.5	4.5	8,455.35	2,657	1,295,841	77.85	165.195
2012(H24) 1	359	100.9	99.6	94.3	4.5	8,802.51	-4,556	1,306,668	76.97	169.100
2	449	101.1	99.8	95.1	4.5	9,723.24	12,026	1,302,877	78.45	171.372
3	641	101.6	100.3	96.6	4.5	10,083.56	13,074	1,288,703	82.43	173.106
4	306	101.5	100.4	96.6	4.5	9,520.89	3,735	1,289,542	81.49	172.526
5	338	101.1	100.1	95.7	4.4	8,542.73	3,421	1,277,716	79.70	166.968
6	433	100.4	99.6	94.3	4.3	9,006.78	4,221	1,270,547	79.32	164.232
7	445	100.0	99.3	93.1	4.3	8,695.06	6,625	1,272,777	79.02	163.420
8	316	100.2	99.4	92.6	4.2	8,839.91	4,448	1,273,242	78.66	164.424
9	378	100.4	99.6	90.9	4.3	8,870.16	5,137	1,277,000	78.17	166.262
10	299	100.1	99.6	90.6	4.2	8,928.29	P 3,769	1,274,160	78.97	163.824
11	324	100.1	99.2	90.1	4.2	9,446.01	P -2,224	1,270,848	80.87	166.279
12	284	100.3	99.3	92.3	4.3	10,395.18	P -2,641	1,268,125	83.64	169.679
2013(H25) 1	332	P 100.7	99.3	P 92.0	P 4.2	11,138.66	P -3,648	1,267,299	89.19	173.500
前月比 %	16.9	0.4	0.0	-0.3% 引	-0.1% 引	7.2	-	-0.1	6.6	2.3
前年同月比%	-7.4	-0.2	-0.3	-	-0.3% 引	26.5	-	-3.0	15.9	2.6
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省		日本銀行	日経新聞社

日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2007(H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	770,111	1,408
2008(H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2009(H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	475,903	1,093
2010(H22)	1,380,834	-5,082	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	462,688	705
2011(H23)	1,371,440	-3,465	-693	47,408	26,781	73	34,830	471,228	550
2012(H24)	1,361,053	-5,311				57	52,781		
2011(H23)12	1,361,835	-56	-536	47,209	26,593	9	11,591	36,838	2
2012(H24)1	1,361,053	-236	341	46,601	26,355	3	114	47,397	40
2	1,360,012	-320	-125	46,614	26,517	5	2,741	40,687	43
3	1,358,799	-4,869	-110	47,408	26,781	8	1,124	34,744	15
4	1,353,174	202	-185	47,504	26,145	7	906	44,482	49
5	1,352,715	-34	111	47,023	26,218	5	843	50,572	119
6	1,352,007	34	-218	47,748	26,151	5	2,480	31,877	14
7	1,351,462	-46	-57	47,003	26,139	5	1,330	44,160	32
8	1,350,937	134	-122	47,199	26,190	6	37,514	40,194	18
9	1,350,523	-110	-43	47,615	26,322	3	2,828	32,511	14
10	1,349,968	82	-193	47,295	26,322	3	1,014	47,412	28
11	1,349,294	11	-149	47,153	26,181	3	1,395	39,966	18
12	1,348,615	-159	-515	47,802	26,244	4	492	33,046	15
2013(H25)1	1,347,649	-120	325	P 46,961	P 26,088	2	5,605	47,690	17
2	1,346,535		-134			3	286		
前月比 %	-0.1	-	-	-1.8	-0.6	50.0	-94.9	44.3	13.5
前年同月比%	-1.0	-	-	0.8	-1.0	-40.0	-89.6	0.6	-56.1
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

日銀券の年次計数は年度累計
手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年 = 100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2007(H19)	110.2	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.70	0.48
2008(H20)	107.3	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009(H21)	88.1	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2010(H22)	100.4	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.64	0.39
2011(H23)	97.1	4,890	3,051	1,581	518	182,648	54,547	0.75	0.46
2012(H24)	102.2	5,578	3,286	1,844	582				
2011(H23)12	103.4	367	218	121	37	8,296	2,988	0.83	0.51
2012(H24)1	98.1	269	104	146	23	5,887	2,211	0.82	0.54
2	108.0	261	95	82	25	6,416	1,094	0.85	0.53
3	107.9	281	157	99	29	21,196	4,647	0.84	0.54
4	109.0	470	293	144	50	43,499	6,392	0.93	0.57
5	106.6	485	303	154	51	9,908	1,598	0.88	0.60
6	103.3	612	372	213	66	14,104	4,564	0.86	0.60
7	97.2	541	355	115	60	21,531	6,653	0.88	0.59
8	106.3	474	336	120	53	25,262	7,651	0.91	0.60
9	96.0	630	439	164	71	26,697	11,988	0.90	0.61
10	95.1	636	320	266	61	14,771	5,331	0.88	0.61
11	98.9	458	287	136	49	9,899	2,676	0.88	0.61
12	P 97.9	461	225	205	43	7,490	1,807	0.90	0.62
2013(H25)1		263	121	128	25	6,717	1,151	0.99	0.66
前月比 %	-1.0	-43.0	-46.2	-37.6	7.5	-10.3	-36.3	0.09 [※] イト	0.04 [※] イト
前年同月比%	-5.5	-2.2	16.3	-12.3	-42.8	14.1	-47.9	0.17 [※] イト	0.12 [※] イト
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
公共工事請負額の年次の欄は年度計数

求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	100.0	286,305	-	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	102.4	291,752	-	17,926	-	-
2009(H21)	165,738	26,929	41,192	100.3	302,596	-	19,497	-	-
2010(H22)	170,306	29,949	42,970	100.0	270,767	-	14,886	-	-
2011(H23)	175,736	26,512	38,137	100.1	287,873	-	14,425	-	-
2012(H24)	181,246	33,496	49,397	99.3	274,133	-	-	-	-
2011(H23)12	16,538	1,540	2,387	99.4	322,771	8,350	913	-	-
2012(H24)1	16,733	2,545	3,797	99.7	283,991	14,796	2,297	49.5	} 6.4
2	13,882	2,797	4,263	99.9	249,716	9,778	1,250	-	
3	14,954	4,650	7,206	100.7	296,413	8,332	1,016	-	
4	14,352	2,667	4,036	100.4	302,171	8,293	948	47.8	} 10.1
5	14,455	2,231	3,717	99.9	272,272	10,179	1,288	-	
6	14,261	2,991	4,616	99.1	240,529	9,234	1,020	-	
7	15,071	3,562	4,999	98.6	264,972	9,334	1,003	50.3	} -3.5
8	16,224	2,544	3,474	98.5	280,611	9,292	1,114	-	
9	13,859	2,875	4,022	98.8	286,719	7,896	838	-	
10	14,129	2,455	3,534	98.9	268,574	7,576	833	44.0	} -2.3
11	14,413	2,519	3,330	98.6	250,439	7,292	827	-	
12	18,913	1,660	2,403	98.7	293,191	7,675	813	-	
2013(H25)1	P 15,224	2,023	3,273	99.1	270,339	13,852	2,193	48.8	-
前月(期)比%	-	21.9	36.2	0.5	-7.8	80.5	169.8	4.8ポイント	1.2ポイント
前年同月(期)比%	-11.1	-20.5	-13.8	-0.5	-4.8	-6.4	-4.5	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009(H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010(H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	24,003	151,688	118,867
2011(H23)	215,428	364	214	121,511	21,044	9,178	29,937	111,720	103,081
2012(H24)				112,395	18,670	6,785	29,059	107,146	121,898
2011(H23)12	23,092	360	220	11,237	2,080	260	2,048	6,742	11,143
2012(H24)1	26,530	346	227	4,524	1,059	556	2,029	7,514	8,034
2	25,365	351	256	3,370	733	511	2,826	8,681	10,499
3	23,252	375	270	3,449	935	261	4,260	17,741	10,449
4	18,898	391	297	1,386	369	548	2,474	8,059	10,639
5	16,413	413	-	4,619	1,028	615	3,550	10,543	10,520
6	11,130	435	-	1,144	200	984	1,319	7,479	8,784
7	7,291	487	-	7,440	1,278	546	1,183	4,902	11,002
8	1,825	526	-	24,688	3,498	520	1,892	11,109	10,184
9	16,052	299	171	22,576	2,155	455	1,678	7,985	8,370
10	24,727	246	162	12,995	2,086	691	1,018	9,545	10,823
11	20,706	248	179	18,970	3,719	407	3,880	8,825	8,962
12	23,238	280	144	7,234	1,610	693	2,950	4,764	13,631
2013(H25)1	30,572	258	140	2,355	580	528	5,264	13,994	12,039
前月比 %	31.6	-7.9	-2.8	-67.4	-64.0	-23.8	78.4	193.7	-11.7
前年同月比%	15.2	-25.4	-38.3	-47.9	-45.3	-5.0	159.4	86.2	49.9
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数
	気温 (°C)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2012(H24)	10.5	1,295.5	1,669.1	18,765
2011(H23)12	0.0	211.0	31.5	1,398
2012(H24)1	-2.6	143.0	47.2	1,847
2	-2.5	114.5	65.2	1,512
3	1.8	101.5	101.0	1,493
4	7.2	70.0	182.4	1,521
5	13.5	58.5	181.0	1,590
6	17.0	21.0	218.4	1,466
7	21.9	243.0	195.7	1,640
8	25.3	47.5	228.2	2,291
9	23.5	76.0	201.3	1,517
10	14.4	115.0	160.3	1,471
11	7.0	205.0	47.1	1,130
12	-0.5	100.5	41.3	1,287
2013(H25)1	-2.4	127.0	49.3	1,546
前月比%	-1.9	26.5ml	8.0h	20.1
前年同月比%	0.2	-16.0ml	2.1h	-16.3
資料出所	気象庁			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2011(H23)			
1~3月	-20.7	-31.6	-33.3
4~6月	-10.3	-33.3	-30.4
7~9月	-12.0	-43.6	-15.3
10~12月	2.5	-25.0	-6.3
2012(H24)			
1~3月	16.3	-8.8	6.9
4~6月	15.9	-5.7	15.3
7~9月	0.0	-21.1	5.3
10~12月	0.0	-17.1	5.6
2013(H25)			
1~3月	-26.8	-20.0	0.0
資料出所	青森銀行BSI('13.1~3月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2011(H23)12	297,762	182,503	236,494	400	174	338	72	49	128
2012(H24)1	297,618	182,487	236,434	563	379	571	49	33	55
2	297,348	182,339	236,390	671	304	617	37	80	88
3	297,074	182,157	236,339	1,298	560	873	58	41	56
4	296,012	180,917	235,464	605	288	645	128	67	121
5	296,247	181,543	235,444	580	212	520	101	55	136
6	296,154	181,524	235,405	714	345	616	174	65	165
7	296,070	181,400	235,401	954	351	840	163	66	119
8	296,053	181,262	235,562	646	303	495	117	86	94
9	295,957	181,241	235,609	661	354	673	137	115	176
10	295,683	181,275	235,562	622	273	532	116	112	159
11	295,562	181,210	235,621	622	315	500	97	69	134
12	295,361	181,150	235,585	410	233	339	83	79	137
2013(H25)1	295,145	181,057	235,506	512	219	430	68	10	86
2	294,901	180,908	235,427						
前月比%	-0.1	-0.1	-0.0	24.9	-6.0	26.8	-18.1	-87.3	-37.2
前年同月比%	-0.8	-0.8	-0.4	-9.1	-42.2	-24.7	38.8	-69.7	56.4
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企 業 倒 産					
	青森市	弘前市	八戸市	青森市		弘前市		八戸市	
				件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2011(H23)12	0.32	0.31	0.56	2	1,400	1	18	0	0
2012(H24)1	0.32	0.30	0.48	1	46	0	0	1	48
2	0.47	0.36	0.57	0	0	0	0	2	2,015
3	0.52	0.43	0.61	2	98	2	350	1	170
4	0.44	0.45	0.59	1	240	1	127	1	150
5	0.42	0.43	0.61	4	693	0	0	0	0
6	0.44	0.39	0.69	2	240	0	0	1	340
7	0.45	0.46	0.69	1	100	0	0	2	560
8	0.48	0.61	0.71	2	37,268	0	0	2	61
9	0.51	0.73	0.78	0	0	1	28	2	2,800
10	0.53	0.72	0.82	1	66	1	648	0	0
11	0.51	0.58	0.75	2	1,242	0	0	0	0
12	0.39	0.43	0.61	0	0	2	142	0	0
2013(H25)1	0.38	0.34	0.57	0	0	0	0	2	5,605
2				1	10	1	76	0	0
前月比%	-0.01 ポイント	-0.09 ポイント	-0.04 ポイント	-	-	-	-	-100.0	-100.0
前年同月比%	0.06 ポイント	0.04 ポイント	0.09 ポイント	-	-	-	-	-100.0	-100.0
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

有効求人倍率は原数値による